



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フォーバル
コード番号 8275 URL <http://www.forval.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 将典
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 加藤 康二

TEL 03-3498-1541

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	12,210	4.4	652	68.7	593	59.6	307	91.2
28年3月期第1四半期	11,692	17.1	386	28.5	372	28.0	160	△10.1

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 499百万円 (114.5%) 28年3月期第1四半期 232百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	12.06	12.06
28年3月期第1四半期	6.25	6.25

(注)当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。平成28年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	18,570	7,556	37.0	269.45
28年3月期	20,534	7,493	33.2	267.52

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 6,864百万円 28年3月期 6,815百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	15.50	15.50
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	15.50	15.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,500	4.2	2,450	3.0	2,450	5.1	1,400	3.6	54.95

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	27,732,622 株	28年3月期	27,732,622 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	2,254,448 株	28年3月期	2,254,407 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	25,478,198 株	28年3月期1Q	25,692,583 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました^が、期中平均株式数は、当該株式分割^が平成28年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、英国のEU離脱問題や中国における景気の下振れリスク等の懸念から、個人消費や設備投資に鈍化の兆しがみられるなど不透明な状況が続いています。

また、当社グループの事業領域である情報通信分野においては、クラウドやビッグデータ、IoT関連などのサービスが拡大しています。

このような経営環境下、当社グループは「次世代経営コンサルタント」として企業経営を支援する集団となり、中小・中堅企業の利益に貢献することを目指し、「情報通信の知識・技術を駆使した経営コンサルティングサービス（情報通信分野）」、「海外マーケットを独自ノウハウで取り込む経営コンサルティングサービス（海外分野）」、「環境に配慮した最先端の経営コンサルティングサービス（環境分野）」、「次世代経営に必要な人材を育てる経営コンサルティングサービス（人材・教育分野）」の4分野に特化することで他社との差別化を図り、質の高いサービスを提供するためにM&Aも活用しながら事業の拡大に取り組んでいます。

このような状況下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は以下のようになりました。

売上高は前年同期に比べ518百万円増加し、12,210百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

利益面では売上総利益が前年同期に比べ528百万円増加（前年同期比15.7%増）したことで、販売費及び一般管理費が人員増による人件費の増加等により前年同期に比べ263百万円増加（前年同期比8.8%増）したものの、営業利益は652百万円（前年同期比68.7%増）、経常利益は593百万円（前年同期比59.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は307百万円（前年同期比91.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<フォーバルビジネスグループ>

「アイコンサービス」が順調に拡大したほか、セキュリティ関連やサーバー等の販売が好調に推移した結果、売上高は4,382百万円（前年同期比11.0%増）、セグメント利益は361百万円（前年同期比129.9%増）となりました。

<フォーバルテレコムビジネスグループ>

光回線サービスやISPが順調に拡大した結果、売上高は3,552百万円（前年同期比15.7%増）、セグメント利益は203百万円（前年同期比22.6%増）となりました。

<モバイルショップビジネスグループ>

携帯販売台数が前年同期比3.8%減となったことで売上高は2,397百万円（前年同期比5.1%減）となりましたが、原価率の低減により人件費を主とした販売費・一般管理費の増加を吸収しセグメント利益は97百万円（前年同期比30.1%増）となりました。

<総合環境コンサルティングビジネスグループ>

産業用システムが減少した結果、売上高は1,606百万円（前年同期比11.6%減）となりましたが、原価率の低減と販売費の大幅削減によりLED関連事業参入による人件費の増加を吸収しセグメント利益は4百万円（前年同期は23百万円の損失）となりました。

<その他事業グループ>

IT教育サービス事業関連の子会社の売上高が減少した結果、売上高は271百万円（前年同期比17.5%減）、セグメント利益は6百万円（前年同期比83.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,964百万円減少し18,570百万円となりました。

流動資産は13,740百万円となり、前連結会計年度末比2,025百万円の減少となりました。これは主として現金及び預金の減少710百万円、受取手形及び売掛金の減少905百万円によるものです。

固定資産は4,829百万円となり、前連結会計年度末比60百万円の増加となりました。これは主として有形固定資産が23百万円、無形固定資産が31百万円減少したのに対し、投資その他の資産が115百万円増加したことによるものです。

流動負債は8,788百万円となり、前連結会計年度末比2,010百万円の減少となりました。これは主として支払手形及び買掛金の減少1,037百万円、未払法人税等の減少788百万円によるものです。

固定負債は2,225百万円となり、前連結会計年度末比16百万円の減少となりました。

純資産は7,556百万円となり、前連結会計年度末比62百万円の増加となりました。これは主として配当金の支払い等で株主資本が87百万円減少したのに対し、有価証券の時価上昇等でその他の包括利益累計額が136百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績は現時点で概ね想定した範囲内で推移しており、平成28年5月13日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,756,026	5,045,737
受取手形及び売掛金	5,545,587	4,640,355
商品及び製品	890,382	791,525
仕掛品	64,524	44,415
原材料及び貯蔵品	33,307	42,502
その他	3,547,486	3,252,462
貸倒引当金	△71,443	△76,655
流動資産合計	15,765,871	13,740,342
固定資産		
有形固定資産	492,471	469,426
無形固定資産		
のれん	184,376	154,376
その他	493,443	492,030
無形固定資産合計	677,819	646,407
投資その他の資産		
投資有価証券	1,460,215	1,644,101
その他	2,491,577	2,441,873
貸倒引当金	△353,319	△372,080
投資その他の資産合計	3,598,473	3,713,893
固定資産合計	4,768,764	4,829,727
資産合計	20,534,636	18,570,070
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,184,858	4,147,672
短期借入金	674,396	1,024,396
未払金	1,807,218	1,577,414
未払法人税等	864,075	76,039
賞与引当金	525,878	247,892
役員賞与引当金	166,158	37,221
返品調整引当金	21,969	14,684
その他	1,554,748	1,663,201
流動負債合計	10,799,303	8,788,522
固定負債		
長期借入金	43,252	37,153
退職給付に係る負債	2,126,334	2,116,474
持分法適用に伴う負債	30,251	33,054
その他	41,583	38,501
固定負債合計	2,241,421	2,225,182
負債合計	13,040,725	11,013,704

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金	2,272,139	2,272,408
利益剰余金	1,147,130	1,059,395
自己株式	△1,221,144	△1,221,176
株主資本合計	6,348,420	6,260,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	575,688	712,577
為替換算調整勘定	△8,556	△14,416
退職給付に係る調整累計額	△99,653	△94,088
その他の包括利益累計額合計	467,479	604,072
新株予約権	4,496	6,966
非支配株主持分	673,514	684,403
純資産合計	7,493,911	7,556,365
負債純資産合計	20,534,636	18,570,070

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	11,692,061	12,210,649
売上原価	8,316,841	8,306,603
売上総利益	3,375,219	3,904,046
販売費及び一般管理費	2,988,711	3,251,898
営業利益	386,507	652,148
営業外収益		
受取利息	1,567	1,714
受取配当金	12,389	9,331
違約金収入	4,827	14,696
その他	12,232	4,762
営業外収益合計	31,016	30,505
営業外費用		
支払利息	2,518	2,755
為替差損	—	20,805
貸倒引当金繰入額	—	18,149
持分法による投資損失	36,971	36,853
その他	6,034	10,430
営業外費用合計	45,524	88,993
経常利益	372,000	593,660
特別損失		
固定資産除売却損	1,535	70
減損損失	—	210
特別損失合計	1,535	280
税金等調整前四半期純利益	370,464	593,379
法人税、住民税及び事業税	52,102	64,527
法人税等調整額	104,270	165,657
法人税等合計	156,372	230,185
四半期純利益	214,091	363,194
非支配株主に帰属する四半期純利益	53,468	56,016
親会社株主に帰属する四半期純利益	160,622	307,177

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	214,091	363,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,438	136,888
退職給付に係る調整額	△1,460	5,564
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,112	△5,859
その他の包括利益合計	18,865	136,593
四半期包括利益	232,957	499,787
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	179,488	443,771
非支配株主に係る四半期包括利益	53,468	56,016

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	総合環境 コンサル ティング ビジネス グループ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,947,207	3,071,307	2,527,098	1,817,849	11,363,462	328,598	11,692,061
セグメント間の内部 売上高又は振替高	104,784	152,996	4,404	-	262,185	14	262,200
計	4,051,992	3,224,304	2,531,502	1,817,849	11,625,648	328,613	11,954,261
セグメント利益又は損 失(△)	157,351	165,834	74,802	△23,893	374,095	39,544	413,640

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業及びIT教育サービス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	374,095
「その他」の区分の利益	39,544
セグメント間取引消去	1,867
のれん償却額	△28,999
四半期連結損益計算書の営業利益	386,507

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	総合環境 コンサル ティング ビジネス グループ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,382,624	3,552,637	2,397,797	1,606,376	11,939,435	271,214	12,210,649
セグメント間の内部 売上高又は振替高	133,757	131,063	5,372	—	270,192	11,696	281,889
計	4,516,381	3,683,700	2,403,169	1,606,376	12,209,628	282,910	12,492,539
セグメント利益	361,798	203,375	97,324	4,881	667,380	6,547	673,927

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業及びIT教育サービス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	667,380
「その他」の区分の利益	6,547
セグメント間取引消去	7,220
のれん償却額	△28,999
四半期連結損益計算書の営業利益	652,148

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「フォーバルビジネスグループ」セグメントにおいて、遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては145千円であります。

「フォーバルテレコムビジネスグループ」セグメントにおいて、遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては64千円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。